

平成29年度予算について

法務省

第1 経費関係

1 一般会計	7,504億円
(平成28年度補正予算額 260億円)	
2 東日本大震災復興特別会計	15億円

第2 定員関係

増員数 1,207人, 定員合理化数 Δ 971人
純増数 236人

第3 機構関係

大臣官房参事官(訟務担当)1人及び訟務局参事官2人の時限の撤廃

平成 2 9 年 度 予 算 額 総 括 表

(単位：百万円，%)

区 分	平成 28 年度 当初予算額 A	平成 29 年度 予 算 額 B	対前年度増△減額	
			B - A	比較率
一 般 会 計	742,017	750,388	8,371	101.1
人 件 費	498,917	502,240	3,323	100.7
物 件 費	243,100	248,148	5,048	102.1
うち施設費	21,148	23,653	2,505	111.8
東日本大震災復興特別会計	1,357	1,451	94	106.9
人 件 費	466	452	△ 14	97.0
物 件 費	891	999	108	112.1
うち施設費	107	228	120	213.1

注 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管であり、同庁において一括して計上する。

【参考】平成 2 8 年度補正予算（第 2 号）

(単位：百万円)

平成 2 8 年度補正予算（第 2 号）の概要	平成 28 年度 補 正 予 算 額
I 災害復旧・災害対応の強化 法務省施設の防災・減災対策の強化 うち施設費	19,496 19,496
II 円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備 観光先進国に向けた出入国審査体制の強化	4,098
III 安全・安心な社会の実現 治安確保に向けたテロ・保安対策等の強化	2,451
合 計	26,045

注 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

事 項 別 予 算

一般会計

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増△減額		物件費		
				うち物件費	補正予算 (第2号)	対前年度 増△減額	
1 大臣官房関係経費	130,728	128,820	△	1,908	16	164	181
2 日本司法支援センター 関係経費	30,588	30,285	△	304	△ 304	0	△ 304
3 施設整備関係経費	21,148	23,653		2,505	2,505	19,496	22,001
4 法務総合研究所関係経費	2,013	2,708		695	682	10	693
5 登記・戸籍等関係経費	124,479	124,788		309	52	114	166
6 検察関係経費	108,089	109,421		1,332	21	114	135
7 矯正関係経費	231,975	233,616		1,641	19	1,680	1,699
8 更生保護関係経費	26,057	26,618		561	52	0	52
9 人権擁護関係経費	3,341	3,383		42	42	0	42
10 訟務関係経費	1,856	1,909		53	53	0	53
11 出入国管理関係経費	47,404	50,455		3,051	1,602	4,098	5,700
12 公安審査委員会関係経費	66	66		0	0	0	0
13 公安調査庁関係経費	14,273	14,668		395	308	368	676
合 計	742,017	750,388		8,371	5,048	26,045	31,093

※(参考)欄の対前年度増△減額欄は、物件費について、29年度予算額に28年度予算額を加えた合計額と28年度当初予算額との増△減額である。

東日本大震災復興特別会計

(単位:百万円)

事 項	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増△減額		
				うち物件費	
1 登記事務関係経費	654	634	△	19	△ 6
2 民事法律扶助等関係経費	596	589	△	6	△ 6
3 施設復旧関係経費	107	228		120	120
合 計	1,357	1,451		94	108

(注) 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

平成29年度組織別増員査定結果

区 分	平成28年度	平成29年度				
	定 員	要 求	増 員	減 員 (合理化計画)	純増▲減数	定 員
法務本省	856	29	15		15	871
法務総合研究所	88					88
法務局	8,877	241	182	▲ 224	▲ 42	8,835
登記等	8,239	214	166	▲ 222	▲ 56	8,183
人権	245	23	15	▲ 1	14	259
訟務	393	4	1	▲ 1		393
検察庁	11,799	281	240	▲ 233	7	11,806
検事	1,855	37	25	▲ 15	10	1,865
副検事	899					899
事務官等	9,045	244	215	▲ 218	▲ 3	9,042
矯正官署	23,597	498	415	▲ 407	8	23,605
矯正研修所	55			▲ 2	▲ 2	53
矯正管区	233					233
刑事施設	19,643	415	344	▲ 332	12	19,655
少年院	2,465	54	47	▲ 48	▲ 1	2,464
少年鑑別所等	1,201	29	24	▲ 25	▲ 1	1,200
更生保護官署	1,791	92	54	▲ 30	24	1,815
地方更生保護委員会	285	15	9		9	294
保護観察所	1,506	77	45	▲ 30	15	1,521
地方入国管理官署	4,270	267	254	▲ 50	204	4,474
入国者収容所	192	17	17		17	209
地方入国管理局	4,078	250	237	▲ 50	187	4,265
本省小計	51,278	1,408	1,160	▲ 944	216	51,494
公安審査委員会	4					4
公安調査庁	1,589	84	47	▲ 27	20	1,609
内部部局等	362	4	4		4	366
公安調査局・事務所	1,227	80	43	▲ 27	16	1,243
合 計	52,871	1,492	1,207	▲ 971	236	53,107

※ 増員欄には、時限査定を含む。

一般会計予算における重点事項の概要

(単位:百万円)

平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 予算額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)
------------------------	----------------------	-----------------------

I 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組

1 円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備	12,709	14,599	1,890
---------------------	--------	--------	-------

このほか、平成28年度補正予算とこれを含む増△減額

4,098	5,988
-------	-------

〈施策の概要〉

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会や観光先進国に向けて訪日外国人の増加に対応するために必要な出入国管理体制を強化。

〈骨太の方針との関連〉

- ・ (観光を我が国の基幹産業へと成長させるため)革新的な出入国審査などのCIQの体制整備【骨太14頁】
- ・ (「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、2020年(平成32年)に訪日外国人旅行者数を4000万人、…とする目標の達成等により観光先進国を目指すこととし、)「観光ビジョン実現プログラム2016」に基づき、政府一丸、官民を挙げて、その早期実現に向けて取り組む。【骨太24頁】
- ・ 水際対策を含めたテロ対策や不法滞在対策等を引き続き講ずる。【骨太27頁】

〈経費関係〉

円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備	12,709	14,599	1,890
-------------------	--------	--------	-------

2 治安・テロ対策の強化	2,699	3,057	359
--------------	-------	-------	-----

このほか、平成28年度補正予算とこれを含む増△減額

533	891
-----	-----

〈施策の概要〉

東京五輪開催を見据え、我が国の良好な治安を確保することができるよう、公安調査活動によるオリンピック・パラリンピック関連動向調査及びテロ関連情報収集等の治安・テロ対策を強化。

〈骨太の方針との関連〉

- ・ (我が国の安全保障や)テロ対策等に係る情報収集・分析機能の強化【骨太26頁】
- ・ (良好な治安を確保するため、「『世界一安全な日本』創造戦略」に基づき、)サイバー犯罪・サイバー攻撃対策、水際対策を含めたテロ対策・カウンターインテリジェンス機能の強化【骨太27頁】

〈経費関係〉

①東京大会等に向けての関連動向調査及びテロ関連情報収集の強化	276	437	161
②サイバーセキュリティ対策の強化	50	100	51

(単位:百万円)

平成28年度
当初予算額
(A)平成29年度
予算額
(B)対前年度
増△減額
(B-A)

II 刑務所出所者等の再犯防止対策の推進

1 再犯防止対策の推進	11,891	12,412	522
-------------	--------	--------	-----

〈施策の概要〉

犯罪対策閣僚会議決定「再犯防止に向けた総合対策」(平成24年7月)及び「宣言:犯罪に戻らない,戻さない」(平成26年12月)に掲げられている対象者の特性に応じた処遇,住居の確保,就労支援等の再犯防止対策を推進。

〈骨太の方針との関連〉

・(良好な治安を確保するため,『世界一安全な日本』創造戦略に基づき,…)保護観察実施体制や薬物依存症治療拠点の整備を含めた薬物対策,…を引き続き講ずる。また,受刑者等に対する教育・職業訓練の一層の充実やそれを支える矯正施設の環境整備,高齢受刑者等への配慮,保護司の活動支援,更生保護施設の環境整備や人的体制の強化,協力雇用主の支援を含む刑務所出所者等に対する就労支援等,矯正・保護・検察を連携させながら官民挙げて再犯防止対策を推進する。【骨太27頁】

〈経費関係〉

①雇用ニーズに応じた職業訓練の拡充等及び対象者の特性に応じた矯正処遇の充実強化	3,084	3,334	250
②刑の一部の執行猶予制度の実施及び改正更生保護法に基づく保護観察実施体制の充実	8,806	9,078	272

2 矯正施設の環境整備等	21,148	23,653	2,505
--------------	--------	--------	-------

このほか,平成28年度補正予算とこれを含む増△減額
19,496 22,001

〈施策の概要〉

旧耐震基準により昭和56年以前に整備された法務省施設及び職員宿舍の建替え等の耐震対策を促進。再犯防止施策推進の土台となる矯正施設の環境整備を推進。

〈骨太の方針との関連〉

・(「国土強靱化基本計画」及び「国土強靱化アクションプラン2016」に基づき,PDCAサイクルを確実に機能させながら)国土強靱化の取組を着実に推進する。【骨太21頁】
・防災・減災の取組を推進…庁舎などの災害時における防災拠点や避難所となる公共施設の耐震化を推進する。【骨太21頁】
・(良好な治安を確保するため,『世界一安全な日本』創造戦略に基づき,…)受刑者等に対する教育・職業訓練の一層の充実やそれを支える矯正施設の環境整備【骨太27頁】

〈経費関係〉

①矯正施設関係	5,784	14,677	8,893
②法務総合庁舎関係	15,364	8,975	△ 6,388

(単位:百万円)

平成28年度
当初予算額
(A)

平成29年度
予算額
(B)

対前年度
増△減額
(B-A)

Ⅲ 経済再生の加速化及び震災復興の推進

地図整備体制の強化及び相続登記の促進	3,428	4,596	1,168
--------------------	-------	-------	-------

〈施策の概要〉

従来型、大都市型及び復興型登記所備付地図作成作業の推進
相続登記の促進に向けた制度の創設等の実施

〈骨太の方針との関連〉

・ (不動産ストックのフロー化による投資の促進, 地域経済の好循環を図るため…) 地籍整備や登記所備付地図の整備等を含む情報基盤の充実等を行う。(また, 空き家の活用や都市開発等の円滑化のため,) 土地・建物の相続登記を促進する。【骨太24,25頁】

〈経費関係〉

①登記所備付地図整備事業の推進	3,428	4,001	572
②相続登記の促進	0	595	595

Ⅳ 法の支配を実現するその他の諸施策の推進

1 検察活動の充実強化	754	784	30
-------------	-----	-----	----

このほか, 平成28年度補正予算とこれを含む増△減額
114 145

〈施策の概要〉

捜査・公判に必要な人的・物的基盤を確保することにより検察活動を充実・強化。

〈骨太の方針との関連〉

・ (良好な治安を確保するため, 『世界一安全な日本』創造戦略に基づき, …) サイバー犯罪…, 組織犯罪対策, 密輸対策, …人身取引対策, 児童の性的搾取, 児童虐待, ストーカー, 配偶者暴力, 性犯罪, 特殊詐欺等への対策…を引き続き講ずる。…矯正・保護・検察を連携させながら官民挙げて再犯防止対策を推進する。【骨太27頁】
・ 犯罪被害者等支援のための施策の充実【骨太28頁】

〈経費関係〉

取調べの録音・録画装置等の整備	496	518	23
-----------------	-----	-----	----

(単位:百万円)

	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 予算額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)
2 2020年国連犯罪防止刑事司法会議(コングレス)の日本開催に向けた事前準備の推進	89	116	27

〈施策の概要〉

2020年に日本で開催される国連犯罪防止刑事司法会議(コングレス)の事前準備の推進

〈骨太の方針等との関連〉

- ・ 日本型司法制度の強み等を重要なソフトパワーとし、コングレス2020に向けて、「法の支配」や「基本的人権の尊重」といった普遍的価値を世界に普及させるための司法分野における多種多様な国際的取組を、総合的・戦略的に推進する【骨太28頁】
- ・ 「法の支配」を基盤とする「日本型司法制度支援」～ソフトパワーとしての「司法外交」の展開～

〈経費関係〉

2020年に日本で開催される国連犯罪防止刑事司法会議(コングレス)の事前準備の推進	89	116	27
---	----	-----	----

3 ISDSを始めとする国際紛争への対応を含む予防司法機能の強化等	1,856	1,909	53
-----------------------------------	-------	-------	----

〈施策の概要〉

法の支配の理念の下、ISDS(投資家と国との間の紛争解決)を始めとする国際紛争への対応を含む予防司法機能の強化等

〈骨太の方針等との関連〉

- ・ 法の支配の理念の下、投資家と国との間の紛争解決(ISDS)を含む国際紛争への対応・未然防止【骨太16頁】
- ・ 予防司法(紛争を未然に予防する法務)、国際的な法的紛争対応の充実【骨太28頁】
- ・ 「法の支配」を基盤とする「日本型司法制度支援」～ソフトパワーとしての「司法外交」の展開～

〈経費関係〉

国際紛争への対応を含む予防司法機能の強化	35	79	43
----------------------	----	----	----

(単位:百万円)

	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 予算額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)
4 法制度整備支援によるビジネス環境整備の促進	129	153	25

〈施策の概要〉

主にASEAN諸国を始めとする開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な法的基盤作りを支援するとともに、法の支配を定着させるため、法制度整備支援を推進。

国際取引の円滑化や対日投資に不可欠な日本法令の外国語訳を促進。

〈骨太の方針等との関連〉

- ・ (具体的には「新輸出大国コンソーシアム」の下で、…)海外展開先における…法制度整備支援及びビジネス環境の整備【骨太16頁】
- ・ 「法の支配」を基盤とする「日本型司法制度支援」～ソフトパワーとしての「司法外交」の展開～

〈経費関係〉

ASEAN地域等における法制度整備支援の推進等	129	153	25
-------------------------	-----	-----	----

5 共生社会の実現に向けた人権擁護施策の推進	3,341	3,383	42
------------------------	-------	-------	----

〈施策の概要〉

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を一つの契機として、「人種、障害の有無など違いを理解し、自然に受け入れ、互いに認め合う共生社会(ユニバーサル社会)」を実現するための総合的な人権擁護施策を推進。

〈骨太の方針との関連〉

- ・ 心のバリアフリーの推進等による共生社会の実現【骨太13頁】
- ・ いわゆるヘイトスピーチの解消に向けた人権擁護施策の推進【骨太28頁】

〈経費関係〉

①ヘイトスピーチを含む外国人の人権問題対策の推進	83	101	18
②LGBT(性的少数者)の人権問題対策の推進	4	13	10
③障害者の人権問題対策の推進	25	31	6

6 頼りがいのある司法の確保のための総合法律支援の充実強化	30,588	30,285	△ 304
-------------------------------	--------	--------	-------

〈施策の概要〉

国選弁護等関連業務、民事法律扶助業務等(総合法律支援法の改正を含む。)の総合法律支援を充実強化。

〈骨太の方針との関連〉

- ・ 「総合法律支援など頼りがいのある司法の確保」、「犯罪被害者等支援のための施策の充実」【骨太28頁】

〈経費関係〉

総合法律支援法の改正に伴う態勢整備	0	28	28
-------------------	---	----	----